

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(501,398)	流動負債	(252,366)
現金及び預金	20,908	支払手形	682
割賦売掛金	150,600	買掛金	24,652
営業貸付金	283,650	信用保証買掛金	64,038
信用保証割賦売掛金	64,038	短期借入金	62,140
繰延税金資産	1,270	1年以内返済予定の長期借入金	49,777
未収収益	8,706	コマーシャルペーパー	10,000
その他の	12,201	リース債務	65
貸倒引当金	39,978	未払金	2,621
		未払費用	520
固定資産	(18,937)	未払法人税等	99
有形固定資産	(6,853)	預り金	33,200
建物及び構築物	2,586	賞与引当金	905
器具及び備品	679	ポイント引当金	1,103
土地	3,271	割賦利益繰延	2,558
リース資産	317		
無形固定資産	(8,967)	固定負債	(176,567)
ソフトウェア	8,885	長期借入金	146,309
その他の	81	リース債務	267
投資その他の資産	(3,115)	長期未払金	79
投資有価証券	614	預り保証金	1,610
関係会社株式	242	利息返還損失引当金	28,300
長期前払費用	1,098		
敷金及び保証金	804	負債合計	428,933
その他の	355		
		(純資産の部)	
		株主資本	(91,491)
		資本金	70,000
		資本剰余金	262
		資本準備金	262
		利益剰余金	(21,229)
		その他利益剰余金	21,229
		別途積立金	17,583
		繰越利益剰余金	3,645
		評価・換算差額等	(89)
		その他有価証券評価差額金	89
		純資産合計	91,401
資産合計	520,335	負債・純資産合計	520,335

## 損 益 計 算 書

(平成20年4月 1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		16,880
総合あっせん収益		3,506
個品あっせん収益		3,384
信用保証収益		66,428
融 資 収 益		8,051
その他の営業収益		154
金 融 収 益		98,405
営 業 収 益 合 計		98,405
営 業 費 用		88,821
販売費及び一般管理費		6,419
金 融 費 用		138
支 払 利 息		578
社 債 利 息		7,135
そ の 他		95,957
営 業 費 用 合 計		95,957
営 業 利 益		2,448
営 業 外 収 益		230
営 業 外 費 用		34
経 常 利 益		2,644
特 別 利 益		3
投資有価証券売却益	3	
敷金・保証金清算益	37	
そ の 他	10	50
特 別 損 失		92
固定資産売却・除却損	92	
投資有価証券評価損	315	
減 損 損 失	112	
店 舗 閉 鎖 損 失	32	
事 業 構 造 改 善 損 失	692	
そ の 他	51	1,297
税引前当期純利益		1,398
法人税、住民税及び事業税	65	
過年度未払法人税等戻入額	405	
法人税等調整額	1,520	1,180
当 期 純 利 益		217

## 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日残高	70,000	262	262	17,583	3,427	21,011	91,273	
事業年度中の変動額								
当期純利益					217	217	217	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計					217	217	217	
平成21年3月31日残高	70,000	262	262	17,583	3,645	21,229	91,491	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成20年3月31日残高	24	24	91,298
事業年度中の変動額			
当期純利益			217
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	114	114	114
事業年度中の変動額合計	114	114	103
平成21年3月31日残高	89	89	91,401

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）  
時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、一部の事業用資産については定額法を採用しております。  
また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	2～62年
器具及び備品他	2～20年

- (2) 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### （会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 割賦売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般営業債権については、貸倒実績率を勘案し、必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイント利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。
- (4) 利息返還損失引当金 将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還額を合理的に見積り計上しております。

4. 収益の計上基準

期日到来基準に基づき、次の方法によっております。

部 門	計 上 方 法
総 合 あ っ せ ん	7・8分法及び残債方式
個 品 あ っ せ ん	7・8分法
信 用 保 証	主として残債方式
融 資	主として残債方式

(注) 計上方法の内容は次の通りであります。

7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法。

残債方式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済日の到来のつど手数料算出額を収益に計上する方法。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### 1. 部門別割賦売掛金残高

部 門 別	期 末 残 高
	百万円
総合あっせん	113,614
個品あっせん	28,402
そ の 他	8,582
計	150,600

### 2. 債権を流動化した残高

部 門 別	期 末 残 高
	百万円
総合あっせん	23,148
個品あっせん	5,388
営業貸付金	43,842
計	72,379

### 3. 部門別割賦利益繰延残高

部 門 別	期 末 残 高	(うち加盟店手数料)
	百万円	百万円
総合あっせん	681	(140)
個品あっせん	1,772	(188)
信用保証	105	(-)
融 資	0	(-)
計	2,558	(328)

### 4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

割 賦 売 掛 金	36,379百万円
営 業 貸 付 金	127,655百万円
建 物 及 び 構 築 物	1,982百万円
土 地	2,089百万円

上記以外に、1年以内返済予定の長期借入金468百万円及び長期借入金479百万円の合計947百万円について、借入先から要求があれば営業債権を担保として提供する契約を結んでおります。

#### (2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	61,180百万円
1年以内返済予定の長期借入金	38,910百万円
長 期 借 入 金	44,616百万円

### 5. 有形固定資産の減価償却累計額

11,603百万円

### 6. 保証債務

関係会社であります「すみしんライフカード株式会社」について、クレジットカード決済業務等に係る債務保証を行っております。

債 務 保 証 残 高 394百万円

### 7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短 期 金 銭 債 権	694百万円
長 期 金 銭 債 権	232百万円
短 期 金 銭 債 務	312百万円
長 期 金 銭 債 務	97,000百万円

8. 取締役、監査役に対する金銭債務

短期金銭債務	33百万円
長期金銭債務	79百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	
営業収益	290百万円
営業費用	2,395百万円
営業取引以外の取引高	8百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,400,068	-	-	1,400,068

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産（流動）	
貸倒償却	8,616
貸倒引当金	3,982
その他	1,311
繰延税金資産小計	13,910
評価性引当額	12,640
繰延税金資産合計	1,270
繰延税金資産（固定）	
ソフトウェア償却	578
投資有価証券評価損	41
利息返還損失引当金	11,574
その他	2,001
繰延税金資産小計	14,196
評価性引当額	14,196
繰延税金資産合計	-

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する重要な固定資産

営業用車両、事務用機器一式を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 持分法損益等に関する注記

### 1. 開示対象特別目的会社の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、割賦売掛金、営業貸付金を裏付けとした信託受益権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには資産流動化法上の特別目的会社等があります。当該流動化において、当社は、まず割賦売掛金、営業貸付金に対してそれぞれ信託資産の設定を行ったのち、優先部分と劣後部分等の異なる受益権に分割します。その後、優先受益権のみを特別目的会社に譲渡し、譲渡した優先受益権を裏付けとして特別目的会社が社債の発行によって調達した資金を、売却代金として受領します。

さらに、当社は、回収サービス業務を行い、また、信託資産における劣後受益権等を保有しています。なお、回収不足となった信託資産に対しては、貸倒引当金を設定しております。

流動化の結果、当事業年度末において、取引残高のある特別目的会社は6社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は、93,917百万円、負債総額(単純合算)は93,879百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

### 2. 開示対象特別目的会社との取引の概要及び取引金額

	主な取引の金額又は 当事業年度末残高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
譲渡資産 優先受益権	15,000	売却損	133

(注)譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額を記載しております。また、譲渡資産に係る売却損は、営業収益から控除しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社

属性	会社名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	アイフル株式会社	(被所有) 直接 95.9%	A T M利用提携 ローン業務提携 役員の兼任	資金 取引	資金の借入 554,000 資金の返済 542,000 利息の支払 1,636	長期 借入金	97,000

(注)アイフル株式会社からの資金の借入については無担保であり、金利は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

なお、当社と同社は、総額 200,000 百万円を借入枠とするコミットメントラインに関する契約を締結しております。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 11 号 平成 18 年 10 月 17 日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 13 号 平成 18 年 10 月 17 日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 9. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額 65,283 円 9 銭

2. 1 株当たり当期純利益 155 円 6 銭

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の百万円未満の端数は、切り捨てて表示しております。